

貸借対照表

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社

(単位:円) 2025年09月30日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	【 882, 196, 533】
現金預金	1, 600, 023, 793	買掛金	289, 367, 572
売掛金	695, 084, 887	未払金	22, 477, 891
契約資産	987, 489, 000	未払費用	78, 455, 896
貯蔵品	279, 255	契約負債	19, 908, 774
立替金	391, 635	預り金	10, 608, 300
前払金	6, 649, 187	未払法人税等	125, 519, 400
前払費用	22, 077, 418	未払消費税等	58, 165, 700
【固定資産】	【 272, 224, 392】	役員賞与引当金	4, 985, 000
(有形固定資産)	(18, 058, 431)	賞与引当金	272, 708, 000
建物付属設備	7, 035, 397	【固定負債】	【 99, 040, 000】
減価償却累計額	△516, 365	退職給付引当金	99, 040, 000
器具備品	30, 537, 658	【負債合計】	【 981, 236, 533】
減価償却累計額	△18, 998, 259	純資産の部	
(無形固定資産)	(74, 087, 404)	資本金	60, 000, 000
ソフトウェア	67, 671, 908	(資本剰余金)	(11, 629, 599)
ソフトウェア仮勘定	6, 415, 496	資本準備金	11, 629, 599
(投資その他の資産)	(180, 078, 557)	(利益剰余金)	(2, 531, 353, 435)
長期前払費用	19, 561, 303	利益準備金	3, 370, 401
長期繰延税金資産	160, 517, 254	繰越利益剰余金	2, 527, 983, 034
【資産合計】	【 3, 584, 219, 567】	【純資産合計】	【 2, 602, 983, 034】
		【負債及び純資産合計】	【 3, 584, 219, 567】

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品………個別法による原価法
貯蔵品………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産………定率法および定額法

2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	8年～15年
器具備品	5年～15年

・無形固定資産………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金…受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…従業員に対する将来の退職金支給に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、期末日における原価総額の見積りに対する発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に見積り、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、隨時見積りの見直しを行っております。進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

また、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断したサービスにおいては、契約期間にわたり、顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

システム機器等の販売においては、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点での収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要性の乏しい場合については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権並びに金銭債務

株式会社三菱総合研究所	短期金銭債権	503,053,582 円
	短期金銭債務	42,817,225 円

III 当期純損益金額

1. 当期純利益

545,036,898 円